

資産種類

- 1は構築物 2は機械及び装置
3は船舶 4は航空機
5は車両及び運搬具
6は工具、器具及び備品

令和 8 年度

記入例

必ず記入してください。

種類別明細書(増加資産・全資産用)

※ 所有者コード	※
記入する必要はありません。	

所有者名		枚のうち	
志布志 太郎		枚目	

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			(イ) 取得価額		(ロ) 減価残存率	評価額	(ハ) ※課税標準の特例		※課税標準額		増加事由	摘要
					年号	年	月	十億	百万	千円		十億	百万	千円	率	コード	
01	2		太陽光発電装置 1号機(49.0kw)	1	5	7	2	13	000	000	17	0.				① 2 3.4	
02	2		太陽光発電装置 2号機(49.0kw)	1	5	7	6	13	000	000	17	0.				① 2 3.4	
03	2		太陽光発電装置 3号機(49.0kw)	1	5	7	11	13	000	000	17	0.				① 2 3.4	
04	1		フェンス	1	5	7	2	1	500	000	10	0.				① 2 3.4	
05	1		ハウス	1	5	7	2	7	000	000	10	0.				① 2 3.4	
06	1		ハウス外構工事	1	5	7	2	1	000	000	10	0.				① 2 3.4	
07	1		仮設トイレ	1	5	7	2		500	000	10	0.				① 2 3.4	
08	1		借店舗内部造作費	1	5	7	4	3	500	000	10	0.				① 2 3.4	
09	2		動噴	1	5	7	2	2	580	000	7	0.				① 2 3.4	
10	2		散水施設	1	5	7	2	2	855	000	7	0.				① 2 3.4	
11	2		ヒートポンプ	15	5	7	2	7	000	000	7	0.				① 2 3.4	
12	2		取得年月 領収書等に記載されている期日でかまいません。 また、太陽光発電装置については、受給売電開始日でかまいません。	5	5	7	4	1	500	000	7	0.				① 2 3.4	
13	6			2	5	7	4		223	000	6	0.				① 2 3.4	
14	6			1	5	7	4		150	000	4	0.				① 2 3.4	
15											0.					1. 2 3.4	
16			取得価格 資産を取得(製造改良を含む)するために、通常支出すべき金額(資産の買入手数料、周旋料、輸送費、据付費用等を含めたもの)を記入してください。 ※圧縮記帳は償却資産の評価上認められていませんので、圧縮する前の「実際の取得価格」を記入してください。								0.					1. 2 3.4	
17											0.					1. 2 3.4	
18											0.					1. 2 3.4	
19											0.		小計 取得価格の合計を記入してください。			1. 2 3.4	
20											0.					1. 2 3.4	
					小計			66	808	000							

注意 「取得年月の年号」の欄は、大正は2、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他の中から○印を付けてください。(又は1, 2, 3, 4のいずれかの番号を上書き入力してください。)

耐用年数
減価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる耐用年数を記入してください。ただし、国税局長の承認したもの、または税務署長が認定した耐用年数によるものにあたっては、当該耐用年数を記入してください。
耐用年数については、総務省のホームページの法令データー提供システムから「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で検索することができます。(別表1.2及び5.6に基づいて記入してください。)
わからない場合は、本庁税務課固定資産税係にご連絡ください。